

第1回専門部会

労働者代表委員 提出資料

最低賃金の役割と目的

《日本国憲法》

第25条 すべての国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

《労働基準法》

第1条 労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を満たすべきものでなければならない。

(2) この法律で定める労働条件の基準は最低のものであるから、労働関係の当事者は、この基準を理由として労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上を図るよう努めなければならない。

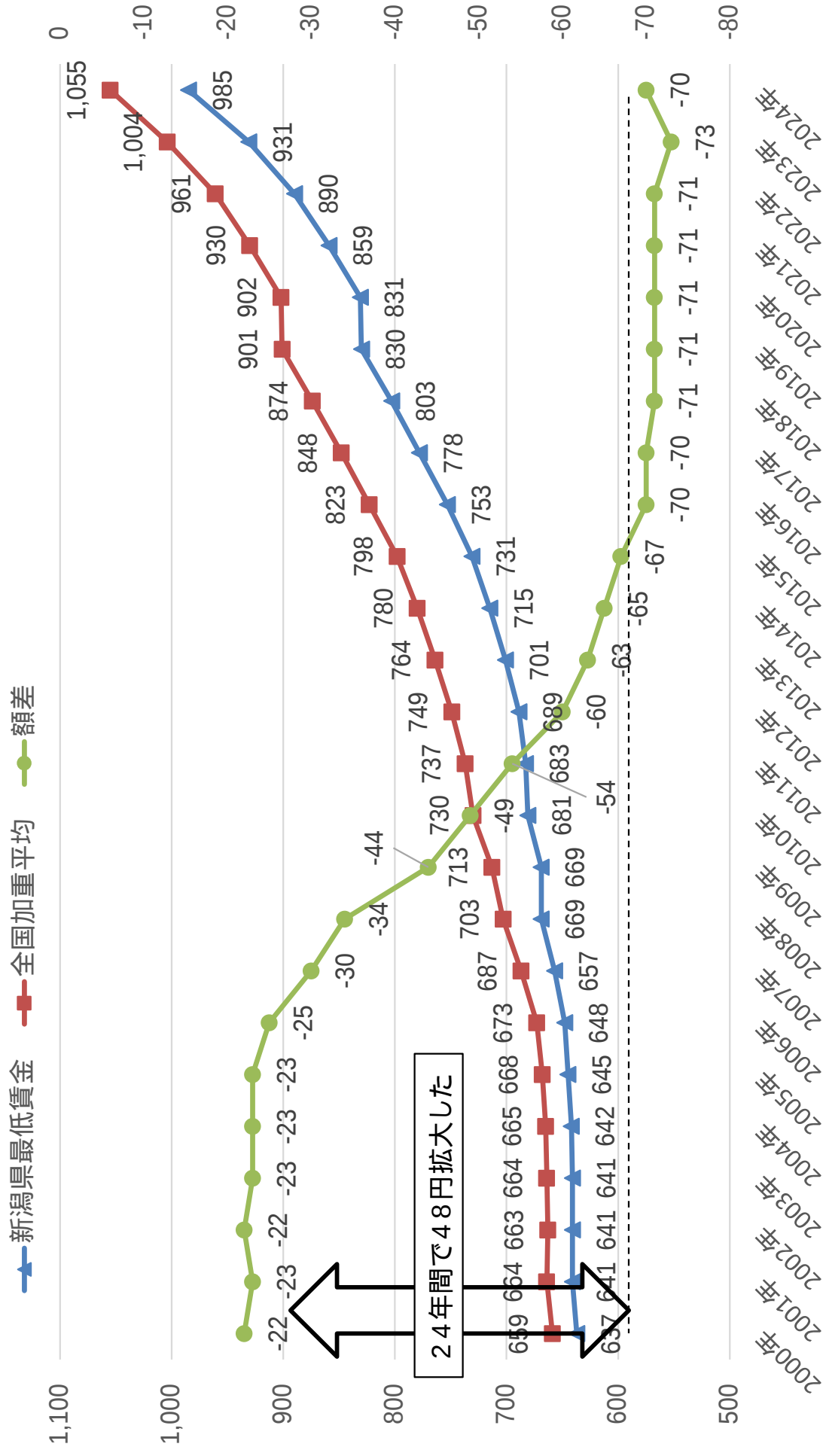
《最低賃金法》

第1条 この法律は、賃金の低廉な労働者について、賃金の最低額を保障することにより、労働条件の改善を図り、もつて、労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

第9条 地域別最低賃金は地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払い能力を考慮して定めなければならない。

新潟県最低賃金の推移

新潟県最低賃金の推移（全国加重平均との比較）



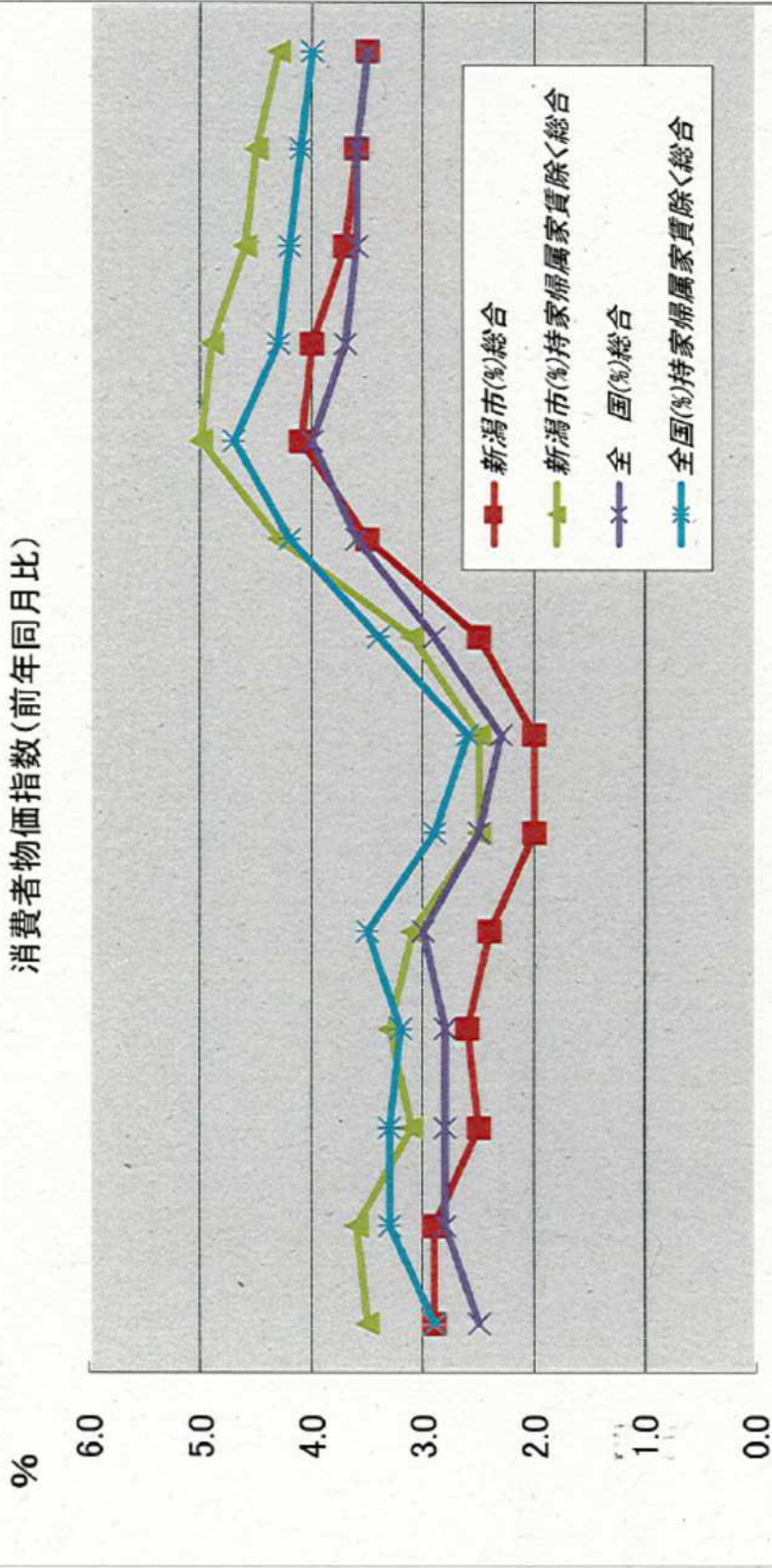
出所：第1回本審資料No7

物価動向

消費者物価指数

資料出所・総務省、新潟市

消費者物価指数(前年同月比)



指数は令和2年平均＝100%

労働者の賃金

2025春季生活闘争の状況について

	2025春季生活闘争賃上げ率	備考
連合新潟	4.67%	2025年7月15日集計、7月18日公表
連合	全体	2025年7月1日集計、7月3日公表
	300人未満	
経団連	大手	2025年5月22日集計（第1回本審資料No3）
	中小企業	2025年6月20日集計（第1回本審資料No3）
新潟商工会議所	全体	第1回本審資料No3

〈参考〉

連合：有期・短時間・契約等労働者の時給賃上げ率：（概算）：5.81%

新潟集計					組合員数による加重平均		
					2025年回答(7月15日集計)		
月例賃金 平均賃金方式	300人未満	99人以下	100～299人	集計組合数	定昇相当分込み賃上げ計		
				集計組合員数	額	率	
				139組合 46,818人	13,611 円	4.67 %	
				84組合 7,500人	11,524 円	4.28 %	
				35組合 1,356人	7,923 円	3.34 %	
				49組合 6,144人	12,319 円	4.49 %	

13,702円 ÷ 168時間 = 81.6円 / 11,524円 ÷ 168時間 = 68.6円

全国集計					組合員数による加重平均		
					2025年回答(7月1日集計)		
月例賃金 平均賃金方式	集計組合数	定昇相当分込み賃上げ計		率			
	集計組合員数	額					
	5,162組合 2,962,661人	16,356 円	5.25 %				
	3,677組合 348,833人	12,361 円	4.65 %				
	1,485組合 2,613,828人	16,920 円	5.33 %				
時給 (加重平均)		引上げ額	率 (概算値)				
	384組合 861,305人	66.98 円	5.81 %				

労働者の賃金

出所：新潟労働局「NIIGATA Niji Work プロジェクト(2025.4.1)」(一部抜粋)

6 「新潟ふらいどWork」(Niigata Pride Work)の取組促進

その6 「新潟ふらいどWork」プロジェクト2025～働きがいのある職場づくりのための処遇改善等
(賃金引上げ支援、同一労働同一賃金の徹底、最低賃金制度の適切な運営等)

現状・課題

●家計を直撃している現下の物価高騰への対応、持続的な賃金引上げ

●令和6年10月1日改正の最低賃金額：985円(※上昇率5.8%で過去最大、東京都との差は178円)

※影響率の推移：平成26年3.66%⇒令和6年24.1%(※影響率：最低賃金を改正した後に、改正後の最低賃金を下回ることとなる労働者の割合)

●新潟県の賃金水準：令和5年新潟県の賃金構造基本統計調査による賃金額：27.0万円
(関東甲信越・中部地区で最も低く東京都との差は約10万円)

●最低賃金・賃金引上げ後も「いわゆる106万円、130万円の年収の壁」を意識せずに働く時間を延ばすことができる環境が必要

※「適正な価格形成と生産性向上支援によって、最低賃金の引上げを後押しし、2020年代に全国平均1,500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続する。」(国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(令和6年11月22日閣議決定))

通常の事業の貸金支払い能力

新潟県の経済情勢（第1回本審資料No4から抜粋）

日本銀行新潟支店「新潟県の金融動向・基調判断（2025年6月3日）」

- ・県内景気は、原材料料高の影響などを受けつつも、持ち直している。

新潟財務事務所「新潟県の経済情勢報告（令和7年4月22日）」

- ・総括判断 県内経済は持ち直している。

第四北越リサーチ&コンサルティング(株)

「マンスリー6月グラフで見る県内経済（2025年5月31日）」

- ・県内経済は、緩やかに持ち直している。